

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 中澤 正樹
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	10,651,440	10,642,876	43,314,288
経常利益 (千円)	658,491	569,538	2,114,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	422,742	381,065	1,345,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,522	300,585	1,265,104
純資産額 (千円)	15,244,910	16,259,720	16,103,186
総資産額 (千円)	43,204,898	42,931,743	43,020,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	208.44	187.92	663.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	37.8	37.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が底堅く推移する中、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しが続き景気は緩やかな回復基調で推移したが、一方では通商問題の動向や中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況となっている。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内貨物輸送量が低調に推移する中で人手不足感も強く、厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもとで当社グループは、働き方改革を推進しつつ、物量の確保、適正運賃・料金の収受など積極的な営業展開を行うとともに、輸送品質の向上に努めてきた。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は429億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千8百万円の減少となった。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が7千5百万円減少し、株価の下落による投資有価証券の減少等により固定資産が1千3百万円減少したことによるものである。

負債については266億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円の減少となった。これは短期借入金の増加等により流動負債が5億2千7百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が7億7千2百万円減少したことによるものである。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことに伴う流動負債への振替によるものである。

純資産については162億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の営業収益は106億4千2百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は5億2千2百万円（前年同四半期比15.3%減）、経常利益は5億6千9百万円（前年同四半期比13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千1百万円（前年同四半期比9.9%減）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、営業活動の強化とともに適正運賃・料金の収受に取り組んできたが、運送需要の動きが弱く貨物取扱量は前年同四半期に比べやや減少し、営業収益は100億9千3百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業利益は4億7千4百万円（前年同四半期比16.3%減）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、燃料販売量の減少などにより営業収益は3億1千8百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、営業利益は5百万円（前年同四半期比3百万円の増益）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億3千万円（前年同四半期比29.3%増）となり、営業利益は3千6百万円（前年同四半期比13.4%減）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,200	-	2,420,600	-	1,761,954

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 172,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,011,600	20,116	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,116	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	172,200	-	172,200	7.82
計	-	172,200	-	172,200	7.82

（注）当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は172,294株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.83%である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,658,112	6,828,623
受取手形及び営業未収入金	7,241,059	6,926,430
たな卸資産	142,995	134,080
その他	332,786	409,911
貸倒引当金	2,982	2,852
流動資産合計	14,371,971	14,296,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,332,292	7,223,134
車両運搬具(純額)	1,539,491	1,661,786
土地	15,497,184	15,498,615
その他(純額)	292,857	268,093
有形固定資産合計	24,661,825	24,651,628
無形固定資産		
投資その他の資産	604,140	597,154
投資有価証券	2,916,566	2,787,872
その他	478,503	611,245
貸倒引当金	12,351	12,351
投資その他の資産合計	3,382,718	3,386,766
固定資産合計	28,648,684	28,635,550
資産合計	43,020,656	42,931,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,032,484	2,941,692
短期借入金	9,509,115	9,971,826
未払法人税等	576,017	297,853
賞与引当金	266,230	5,355
その他	2,553,859	3,248,036
流動負債合計	15,937,706	16,464,763
固定負債		
長期借入金	7,347,306	6,557,127
役員退職慰労引当金	108,424	94,839
退職給付に係る負債	3,112,168	3,158,821
資産除去債務	104,778	105,151
その他	307,086	291,320
固定負債合計	10,979,762	10,207,259
負債合計	26,917,469	26,672,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	11,654,725	11,893,852
自己株式	293,208	293,208
株主資本合計	15,552,505	15,791,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,024	410,441
退職給付に係る調整累計額	33,379	32,996
その他の包括利益累計額合計	523,403	443,438
非支配株主持分	27,277	24,649
純資産合計	16,103,186	16,259,720
負債純資産合計	43,020,656	42,931,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	10,651,440	10,642,876
営業原価	9,642,445	9,688,346
営業総利益	1,008,995	954,529
販売費及び一般管理費	391,787	432,016
営業利益	617,208	522,513
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	18,893	20,206
受取賃貸料	43,849	43,672
持分法による投資利益	14,643	14,780
その他	16,600	15,665
営業外収益合計	93,999	94,333
営業外費用		
支払利息	50,865	46,317
その他	1,851	991
営業外費用合計	52,716	47,308
経常利益	658,491	569,538
特別利益		
固定資産売却益	10,487	13,690
特別利益合計	10,487	13,690
特別損失		
固定資産売却損	9,196	-
特別損失合計	9,196	-
税金等調整前四半期純利益	659,781	583,229
法人税、住民税及び事業税	319,005	303,162
法人税等調整額	82,853	100,484
法人税等合計	236,152	202,678
四半期純利益	423,629	380,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	887	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,742	381,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	423,629	380,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,854	79,583
退職給付に係る調整額	2,746	382
その他の包括利益合計	18,107	79,965
四半期包括利益	405,522	300,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,634	301,100
非支配株主に係る四半期包括利益	887	514

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	107,013千円	94,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	374,739千円	373,422千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,249	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,939	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	10,150,784	322,422	10,473,207	178,233	10,651,440	-	10,651,440
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,976	635,487	643,464	329,047	972,511	(972,511)	-
計	10,158,761	957,910	11,116,671	507,280	11,623,952	(972,511)	10,651,440
セグメント利益	567,512	2,463	569,975	42,157	612,133	5,075	617,208

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額5,075千円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	10,093,648	318,729	10,412,378	230,497	10,642,876	-	10,642,876
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,836	596,409	604,245	302,642	906,887	(906,887)	-
計	10,101,484	915,138	11,016,623	533,140	11,549,763	(906,887)	10,642,876
セグメント利益	474,953	5,890	480,844	36,524	517,368	5,145	522,513

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額5,145千円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	208円44銭	187円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	422,742	381,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	422,742	381,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,028	2,027

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。